

特別企画 : DX 推進に関する企業の意識調査 (2022 年 9 月)

DX に取り組んでいる企業は 15.5%、人材不足が課題

～兼業・副業人材の受け入れ、2 割で前向きに検討～

はじめに

2021 年 9 月にデジタル庁が発足し、1 年が経過。データとデジタル技術を活用し自社の製品、サービス、ビジネスモデルを変革し、競争上の優位性を確立する DX (デジタルトランスフォーメーション) の実現が企業に求められている。そうしたなか、岸田首相は「科学技術・イノベーション」「スタートアップ」「GX」「DX」の四分野に官民の投資を加速させるとし、さらに、個人のリスクリング (成長分野に移動するための学び直し) に対し、5 年間で 1 兆円規模の公的支援を実施すると表明した。そこで、帝国データバンクは企業の DX、リスクリングへの取り組みについて調査を実施した。



※調査期間は 2022 年 9 月 15 日～9 月 30 日、調査対象は全国 2 万 6,494 社で、有効回答企業数は 1 万 1,621 社 (回答率 43.9%)

※本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果 (要旨)

1. DX に取り組んでいる企業は 15.5%、従業員 1,000 人超は半数近くの企業が取り組む

DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 15.5%となった。特に、従業員が 1,000 人超の企業では 47.8%と、半数の企業が取り組んでいる。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(35.3%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(12.4%)、「言葉も知らない」(5.4%) など、依然として 5 割超では DX への取り組みが進んでいない

2. 人材やスキル、ノウハウ不足が、4 割超の企業で DX の課題に

DX に取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がいない」(47.4%) や「必要なスキルやノウハウがない」(43.6%) がともに 4 割超となった。また、「対応する時間が確保できない」(33.3%)、「対応する費用が確保できない」(27.5%) など、時間、費用面の制約を課題にあげる企業も多い

3. リスクリングに取り組んでいる企業は 48.1%、新しいデジタルツールなどの学習が進む

リスクリングについて、現在何らかの取り組みを実施している企業は 48.1%となった。一方、特に取り組んでいない企業は 41.5%だった。取り組み項目では、オンライン会議システムや BI (ビジネスインテリジェンス) ツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が 48.4%で最多。「経営層による新しいスキルの学習、把握」(38.6%)、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」(32.3%)、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」(29.5%) などが続いた

4. 兼業・副業人材の外部からの受け入れ、2 割が前向きに検討

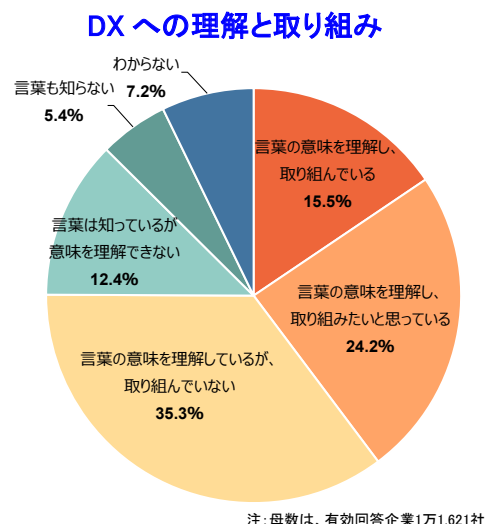
デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材について、現在外部から受け入れている、または前向きに検討している企業は 21.9%と 2 割超に及んだ。一方、兼業・副業人材について、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は 62.7%となった

1. DXに取り組んでいる企業は 15.5%。企業規模、従業員数で取り組み状況が二極化

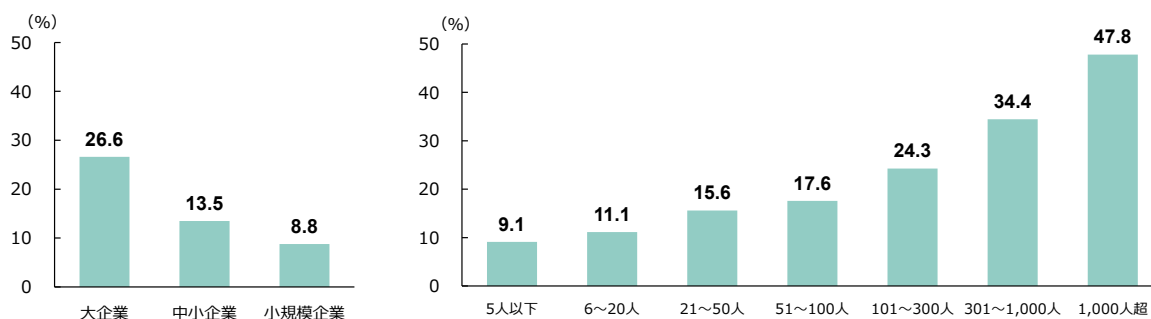
DX についてどの程度理解し取り組んでいるか尋ねたところ、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 15.5% となった。また、「意味を理解し取り組みたいと思っている」は 24.2% となり、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」とあわせて企業の 4 割近くで、DX への取り組みに対し前向きな見解となった。

取り組んでいる企業からは、「DX 推進部署を新設し社内人材を配置転換。成果も上がっている」（一般貨物自動車運送、東京都）、「DX 推進については外部専門企業との連携にて進めている。先々を見据えて社内人材も増やす必要性を感じている」（電気配線工事、熊本県）などの声があがった。

他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」（35.3%）、「言葉は知っているが意味を理解できない」（12.4%）、「言葉も知らない」（5.4%）と、依然として半数超の企業では DX への取り組みが進んでいない。



DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合 ～規模別、従業員数別～



「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業を規模別にみると、「大企業」は 26.6% で取り組んでいた。特に、従業員数が多い企業ほど DX への取り組みが積極的な傾向があり、1,000 人超では企業の 47.8% と半数近くに及んでいる。

一方、「小規模企業」（8.8%）、「5 人以下」（9.1%）と、小規模企業や従業員数が少ない企業では、DX に取り組む企業の割合が低い。「小規模事業所では人材が不足し、当面对応できない」（内装工事、宮城県）など、厳しい声が寄せられた。

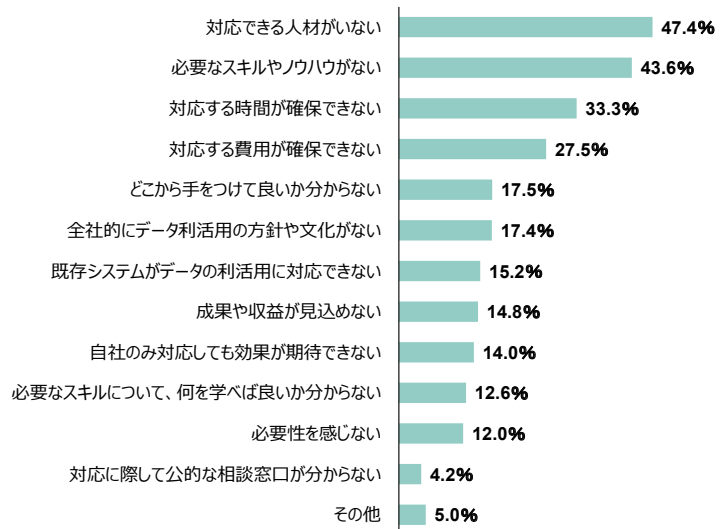
2. DXに取り組むうえで、4 割以上の企業が人材、スキル・ノウハウ不足を課題にあげる

DX に取り組むうえでの課題を尋ねたところ、「対応できる人材がいらない」（47.4%）や「必要なスキルやノウハウがない」（43.6%）など、4 割以上の企業で人材やスキル・ノウハウの不足に関

する課題があがった。また、「対応する時間が確保できない」(33.3%)、「対応する費用が確保できない」(27.5%) など、時間・金銭面における制約を課題にあげる企業も多くみられる。

企業からは、「社内に導入しようとしても、その実務を進められる人材がいないことが最大のネック」(洋紙製造、静岡県)、「従業員に DX の考え方を定着させることが難しい」(配管冷暖房装置等卸売、熊本県)、「職員の高齢化が進み、対応できる人材が少ない」(一般乗用旅客自動車運送、北海道)といった声が寄せられた。

DX に取り組む上での課題(複数回答)



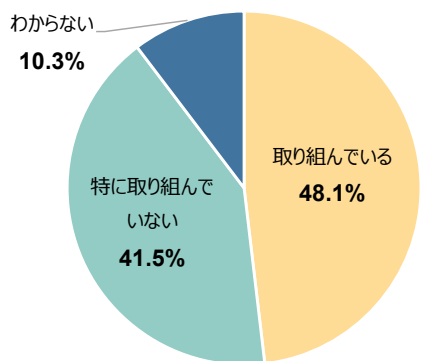
注:母数は有効回答企業1万1,621社

3. リスキリングに取り組んでいる企業は 48.1%、新しいデジタルツールなどの学習が進む

リスキリングについて、何らかの取り組みを1つ以上実施している企業(「取り組んでいる」企業)は、48.1%と半数近くに及んだ。一方、「特に取り組んでいない」企業は 41.5%となった。

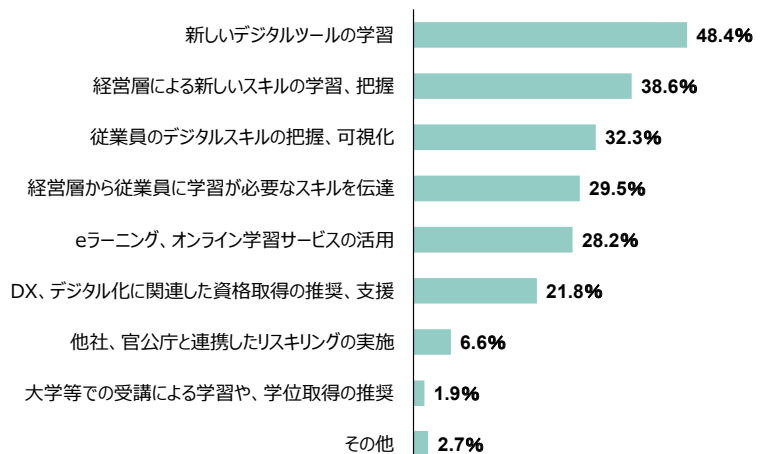
「取り組んでいる」企業でその取り組み内容を見ると、オンライン会議システムや BI ツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が 48.4%でトップ。次いで、「経営層による新しいスキルの学習、把握」(38.6%)、「従業員によるデジタルスキルの把握、可視化」(32.3%)、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」(29.5%)、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」(28.2%)、「DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援」(21.8%)、「他社、官公庁と連携したリスキリングの実施」(6.6%)、「大学等での受講による学習や、学位取得の推奨」(1.9%)、「その他」(2.7%)となっている。

リスキリングの取り組み



注1:母数は不回答を除く11,434社
 注2:「取り組んでいる」企業は、何らかの取り組みを1つ以上実施している企業
 注3:各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

リスキリングの取り組み内容(複数回答)



注:母数はリスキリングに取り組んでいる企業5,503社

に学習が必要なスキルを伝達」(29.5%)、「e ラーニング、オンライン学習サービスの活用」(28.2%)が続いた。

企業からは、「必要最低限の IT スキルを身につけるべく、IT パスポート資格取得を義務化した」(医薬品・化粧品小売、東京都)、「DX に対応する知識・技術を教育するのが困難で、効果があると思込まれる IT 関連資格をいくつか提示し、社員に資格取得を奨励している」(電子応用装置製造、大阪府)、「スキルマップの整備」(機械同部品製造修理、新潟県)、「現在いる従業員を DX 学校へ受講させ IT 導入士の資格を取得。外部の DX に詳しい人材と毎月打合せをしている」(織物卸売、北海道)といった声が寄せられた。

また、「リスクニングについては、従業員ではなく経営者に対する教育の機会による補助金制度を創設してほしい」(土地売買、愛知県)や、「政府からのリスクニングに関する補助政策が欲しい」(ソフト受託開発、神奈川県)など、政府にリスクニングへの支援を求める声もあがっている。

4. 兼業・副業人材の外部からの受け入れ、2 割の企業で前向きに検討

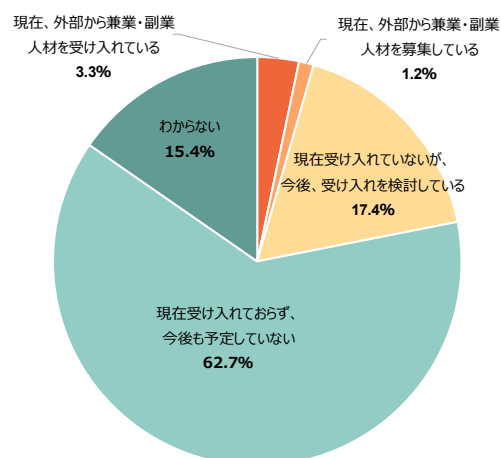
デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材の外部からの受け入れについて、「現在、外部から兼業・副業人材を受け入れている」企業は 3.3%、「現在、外部から兼業・副業人材を募集している」は 1.2%と、あわせて 4.5%の企業が兼業・副業人材の受け入れ、募集を実施していた。

兼業・副業人材の受け入れ、募集している企業からは、「副業の人材を受け入れている。広く情報を入手でき、また本業にも十分役立つ。視野が広がり、お互いに win-win の関係で面白い」(代理商仲立業、北海道)、「副業人材は首都圏から受け入れている。圧倒的に首都圏人材の経験値が高い一方、地方では経験値が豊富な人材が探せない」(ソフト受託開発、大分県)といった声があがった。

また、「現在受け入れていないが、今後、受け入れを検討している」企業は 17.4%となり、兼業・副業人材の受け入れ、募集している企業と合わせ 21.9%と、5 社に 1 社の割合で兼業・副業人材の活用へ前向きな見解となっていた。

他方、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」は 62.7%と、6 割の企業では兼業・副業人材の活用に消極的な姿勢となっている。「副業人材はスキルが期待できるが、データをみせる勇気がない。情報漏洩が気になる」(内装工事、大阪府)、「兼業・副業については関心はあるものの、兼業・副業先との間で時間外勤務部分の扱いなどで導入の障壁がある」(樹脂製品加工、埼玉県)など、情報漏洩リスクや兼業・副業人員に対する労働時間の管理を懸念する声があがった。

兼業・副業の受け入れ状況



注：母数は、有効回答企業1万1,621社

まとめ

DX について、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 15.5%と、帝国データバンクが 2021 年 12 月に実施した調査¹ (15.7%) から大きな変化はみられなかった。また、DX の取り組みに対する課題では、「対応できる人材がいない」(47.4%) や「必要なスキルやノウハウがない」(43.6%) など、半数近くの企業で人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題があがった。

多くの企業で人材面の課題が浮き彫りになるなか、リスキリングに取り組んでいる企業が 48.1%、外部からの兼業・副業人材の活用に向き合っている企業が 21.9%となった。一方、リスキリングに取り組んでいない企業は 41.5%、兼業・副業人材を「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は 62.7%と、慎重に捉えている企業も多くみられる。

「専門分野に長けた副業人材の必要性は十二分に感じているが、これまでに事例がなく経営判断を行う代表の理解が得られないことが課題。好事例などを積極的に発信してほしい」(西洋料理店、静岡県)との声にあるように、リスキリング、兼業・副業人材の活用の推進に向けては、具体的な好事例を社会全体で共有する仕組みが必要であろう。

また、企業の人手不足割合も高水準で推移するなか、現在の自社において人手が不足していると認識している企業ほど、兼業・副業人材の活用に向き合っている傾向がみられた。人手不足解消に向けた施策としても、リスキリングや兼業・副業人材の活用に向けた取り組みは今後重要となろう。

企業の人手不足感と兼業・副業の受け入れ状況

(%)

	現在、外部から兼業・副業人材を受け入れている	現在、外部から兼業・副業人材を募集している	現在受け入れていないが、今後受け入れを検討している	兼業・副業人材の受け入れに前向き	現在受け入れておらず、今後も予定していない	分からない	合計
人手が過剰	3.5	0.8	13.9	18.2	67.2	14.6	100.0
適正	3.1	0.9	16.0	20.0	64.7	15.4	100.0
人手が不足	3.4	1.5	19.8	24.7	61.5	13.8	100.0
全体	3.3	1.2	17.4	21.9	62.7	15.4	100.0

注1:「兼業・副業人材の受け入れに前向き」は、「現在、外部から兼業・副業人材を受け入れている」「現在、外部から兼業・副業人材を募集している」「現在受け入れていないが、今後受け入れを検討している」の合計

注2: 各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

¹ 帝国データバンク「DX 推進に関する企業の意識調査」(2022 年 1 月発表)
<https://www.tdb-di.com/special-planning-survey/sp20220119.php>

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 6,494 社、有効回答企業 1 万 1,621 社、回答率 43.9%)

(1) 地域

北海道	572	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,280
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	768	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,990
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	881	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	799
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,404	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	382
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	596	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	949
合 計			11,621

(2) 業界 (10 業界 51 業種)

農・林・水産		128	小売	飲食料品小売業	90
金融		168		繊維・繊維製品・服飾品小売業	52
建設		1,829		医薬品・日用雑貨品小売業	35
不動産		405		家具類小売業	15
製造	飲食料品・飼料製造業	354	(611)	家電・情報機器小売業	49
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	111		自動車・同部品小売業	109
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	224		専門商品小売業	198
	パルプ・紙・紙加工品製造業	90		各種商品小売業	49
	出版・印刷	165		その他の小売業	14
	化学品製造業	392		運輸・倉庫	556
	鉄鋼・非鉄・鉱業	515		サービス	飲食店
機械製造業	468	電気通信業	9		
電気機械製造業	321	電気・ガス・水道・熱供給業	12		
輸送用機械・器具製造業	111	リース・賃貸業	113		
精密機械・医療機械・器具製造業	70	旅館・ホテル	81		
その他製造業	84	娯楽サービス	116		
(2,905)	飲食料品卸売業	366	放送業		17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	170	メンテナンス・警備・検査業		205
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	306	広告関連業		109
	紙類・文具・書籍卸売業	97	情報サービス業		691
	化学品卸売業	275	人材派遣・紹介業	101	
	再生資源卸売業	33	専門サービス業	315	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	285	医療・福祉・保健衛生業	109	
(2,712)	機械・器具卸売業	856	教育サービス業	45	
	その他の卸売業	324	その他サービス業	238	
	その他			47	
	合 計			11,621	

(3) 規模

大企業	1,835	15.8%
中小企業	9,786	84.2%
(うち小規模企業)	(3,689)	(31.7%)
合 計	11,621	100.0%
(うち上場企業)	(241)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし とみひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 いけだ なおき 池田 直紀、 すぎはら しょうた 杉原 翔太 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。